

資料2

意見照会結果を踏まえた標準仕様書(1.3版)案について

目次

1. 改定方針一覧
2. 標準仕様書(1.3版)案の討議事項
3. 標準仕様書(1.3版)案の確認事項
4. 標準仕様書(1.3版)案最終化に向けたその他対応事項

1. 改定方針一覽

1. 改定方針一覧

第二回研究会で合意した意見照会時点での改定方針について、意見照会を実施した結果、3点について改定方針の見直しが必要と判断した。見直し対象3点について討議、事務局案のとおりとする5点について確認させていただきたい。

No.	資料名	関連ID	改定概要	意見照会時点での改定方針	意見照会後の改定方針
1	機能・帳票要件	0260071	✓ 支援措置対象者の任意の情報連携先の追加	- 住民記録システム以外で支援措置対象者情報を有している場合の連携も可能とする機能を追記(標準オプション機能) - 連携元の登録システム情報等の管理項目の追加、支援措置情報の登録・修正・削除・照会機能を追加(標準オプション機能)	見直し 討議対象
2		0260124, 0260133, 0260155	✓ 免除記録の終了期間の一部自動変更オプション化	新規機能要件(標準オプション機能)として「免除記録の終了期間の一部自動変更」機能を追加	一部見直し 討議対象
3		0260274, 0260278	✓ 給付受付機能への管理項目(届書種類)の追加	給付受付関連の機能要件に管理項目「届書種類」を追加	事務局案のとおりとする
4		0260088	✓ 受付番号のシステム印字項目としての記載追加	受付番号の出力に関する要件「付番した受付番号を任意の帳票に出力できること」を削除	事務局案のとおりとする
5		0260172, 0260176	✓ 国籍取得または離脱の際の帳票No.2の備考記入機能のオプション化	既存の機能要件から国籍に関する要件を削除し、国籍に関する機能要件を別に追加(標準オプション機能)	見直し 討議対象 (誤謬対応含む)
6		0260001, 0260002	✓ 検索キー「年金コード」「旧氏」の削除	検索キー「年金コード」「旧氏」を標準オプション機能とする	事務局案のとおりとする
7		0260096, 0260274等	✓ 住民記録システム連携される個人番号等手入力要件の削除	既存の機能要件から手入力に関する要件を削除し、手入力に関する要件として、「住民記録システムから連携により、自動入力されたカナ氏名及び死亡した年月日(死亡による資格喪失の場合のみ)の登録・修正・削除」機能を追加(標準オプション機能)	事務局案のとおりとする
8		0260234	✓ 複数の免除理由の該当日・非該当日の登録・管理に関する機能の追加	「免除理由ごとの該当日・非該当日の登録・管理」機能を追加(標準オプション機能)	事務局案のとおりとする
9	帳票レイアウト	-	✓ 市町村確認書の様式更新	年管管発0814第2号及び年管管発1223第1号で通知した新様式に更新(帳票ID:0260005、0260007)	意見照会対象外
10	帳票詳細要件	目次	✓ 横並び調整方針への対応(帳票一覧での適合基準日の明示)	横並び調整方針に沿って対応	
11		0260010	✓ 帳票詳細要件の適正化(国民年金関係報告書)	国民年金関係報告書に係る帳票詳細要件のシステム印字項目を適正化	
12	本紙	表紙次ページ	✓ 改定履歴の追記	標準仕様書本紙に、これまでの改定履歴を追記	

2. 標準仕様書(1.3版)案の討議事項

2. 標準仕様書(1.3版)案の討議事項

2-1. 支援措置対象者の任意の情報連携先の追加

本機能に関しては、以下の改定案で意見照会を実施しました。

ワーキングチーム/バンダー分科会を踏まえた対応事項

- 住民記録システム以外で支援措置対象者情報を有している場合の連携も可能とする機能を追加する(標準オプション機能)
- 連携元の登録システム情報等の管理項目の追加、支援措置情報の登録・修正・削除・照会機能を追加する(標準オプション機能)

既存の機能(1.2版)

機能ID	機能要件	区分
0260071	住民記録システムとの連携を行い、住民記録システムの住民情報について、国民年金システムにて保持できること 【管理項目】 個人番号、宛名番号、生年月日、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、郵便番号、住所、国籍、旧氏・通称、世帯番号、支援措置対象者情報、世帯主、続柄、住民記録における異動履歴、本籍・筆頭者、操作年月日、操作日時、転出予定日、転出先(国名等)、届出日、異動日	標準オプション機能

改定案(右2件のみ新規)

機能ID	機能要件	区分	機能ID	機能要件(新規)	区分
0260071	住民記録システムとの連携を行い、住民記録システムの住民情報について、国民年金システムにて保持できること 【管理項目】 個人番号、宛名番号、生年月日、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、郵便番号、住所、国籍、旧氏・通称、世帯番号、支援措置対象者情報、世帯主、続柄、住民記録における異動履歴、本籍・筆頭者、操作年月日、操作日時、転出予定日、転出先(国名等)、届出日、異動日	標準オプション機能	xxx xxx x	住民記録システム以外の支援措置対象者情報を有するシステムとの連携を行い、支援措置対象者情報について、国民年金システムにて保持できること 【管理項目】 支援措置対象者情報、登録システム(連携元)	標準オプション機能
			xxx xxx x	支援措置対象者情報を登録・修正・削除・照会できること 【管理項目】 支援措置対象者情報、登録システム(連携元) ※ 支援措置対象者情報について、システム連携により登録された情報と、国民年金システムにて登録した情報を区別して管理できること	標準オプション機能

機能ID:0260071は改定せずに残す

次頁の「支援措置対象者情報の連携イメージ」の④はEUC機能を活用し対応することを想定
該当機能ID:0260049
基本データリスト該当グループ:支援措置対象情報

2. 標準仕様書(1.3版)案の討議事項

2-1. 支援措置対象者の任意の情報連携先の追加

意見照会にて回答のあった621自治体のうち、連携先の追加を要望する45自治体に対して、追加質問を実施しました。そのうち、10自治体から具体的な連携先の回答をいただき、システムごとの連携に向けた対応方針を以下のとおり整理しました。

■支援措置対象者情報の任意の連携先の確認結果

分類	意見照会対象	回答受領数	要望あり	具体的な 連携要望あり	標準準拠システム*	非標準準拠システム*
自治体	1,741件	621件	45件	10件	8件	3件
ベンダ	6件	3件	0件	-	-	-
合計	1,747件	624件	45件	10件	8件	3件

* 標準準拠システム及び非標準準拠システムとの連携をどちらも希望する自治体は重複してカウント

■標準準拠システム

No.	システム名	意見数	No.	システム名	意見数
1	介護保険システム	4	5	児童手当システム	1
2	税務システム	4	6	児童扶養手当システム	1
3	国民健康保険システム	3	7	障害者福祉システム	1
4	子ども・子育て支援システム	2	8	生活保護システム	1

■非標準準拠システム

No.	システム名	意見数
1	住登外支援措置対象者管理システム	1
2	障がい福祉課業務	1
3	子育て世代包括支援センター業務	1

標準準拠システムとの連携の対応方針

- 連携希望のあったシステムの支援措置対象者情報の保有状況について確認が必要
- 支援措置対象者情報を管理しているシステムの標準仕様書を所管する関係省庁との協議が必要
- よって、令和7年度以降の検討課題とする

非標準準拠システムとの連携の対応方針

- 地方公共団体情報システム標準化基本方針に基づき、標準準拠システムとは別のシステムとして疎結合する形(API連携)で連携することになる。
☞ P.9参照

☞ 意見照会の整理結果を踏まえた改定方針は次ページを参照ください。

2. 標準仕様書(1.3版)案の討議事項

2-1. 支援措置対象者の任意の情報連携先の追加

意見照会での主なご意見を踏まえた改定方針を以下記載します。

意見照会結果等を踏まえた改定方針

- 下記の事由を踏まえ、住民記録システム以外で支援措置対象者情報を有している標準準拠システムとの連携に関する新規機能追加の改定案は取り下げる方針とする
 - ・ 当該機能の追加にあたり、連携元システムを有する関係省庁との協議が必要との指摘
 - ・ 支援措置対象者情報の連携を希望するシステムを自治体に確認したところ、具体的に連携を要望する意見は少なかった

既存の機能(1.2版)

機能ID	大	中	機能要件	区分
02 60 071	00 共通	0.7 連携	住民記録システムとの連携を行い、住民記録システムの住民情報について、国民年金システムにて保持できること 【管理項目】 個人番号、宛名番号、生年月日、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、郵便番号、住所、国籍、旧氏・通称、世帯番号、支援措置対象者情報、世帯主、続柄、住民記録における異動履歴、本籍・筆頭者、操作年月日、操作日時、転出予定日、転出先(国名等)、届出日、異動日	標準 オプ ショ ン機 能

意見照会を踏まえた1.3版案

改定(新規機能追加)なし

2. 標準仕様書(1.3版)案の討議事項

2-2. 免除記録の終了期間の一部自動変更オプション化

本機能に関しては、以下の改定案で意見照会を実施しました。

ワーキングチーム/ベンダー分科会を踏まえた対応事項

- 新規機能要件(標準オプション機能)として「免除記録の終了期間の一部自動変更」機能を追加する
 - 免除記録の終了期間の一部自動変更について、ベンダーによって開発状況が異なる
 - 「承認時点の免除期間」が確認できないと業務に支障をきたす自治体も存在
 - 標準オプション機能で改定する方針で意見照会を行い、実装必須機能の必要性を自治体に確認した上で最終的な対応方針を決定する
 - なお、意見照会では、当該機能がなぜ必要なのか、この要件が必要とされる前提条件を整えた上でその背景・理由についても詳細を確認する

既存の機能(1.2版)

機能ID	大	中	機能要件	区分
0260124	01 資格異動	1.3 資格喪失(死亡)	喪失情報に基づいて、 免除・納付猶予、学生納付特例 、付加情報、法定免除、産前産後免除の終了期間が自動的に変更できること 終了期間: 資格喪失日の属する月の前月(ただし、資格取得日と資格喪失日が同月の場合は当月)	実装必須機能

他2機能も同様に対応(機能ID: 0260133、0260155)

- ・ 資格喪失(死亡) 0260124
- ・ 資格喪失(海外転出) 0260133
- ・ 資格喪失(その他) 0269155)

上記3機能について、同様の改定に対するご意見を照会しています

改定案(既存と新規)

機能ID	大	中	機能要件(既存)	区分
0260124	01 資格異動	1.3 資格喪失(死亡)	喪失情報に基づいて、付加情報、法定免除、産前産後免除の終了期間が自動的に変更できること 終了期間: 資格喪失日の属する月の前月(ただし、資格取得日と資格喪失日が同月の場合は当月)	実装必須機能
機能ID	大	中	機能要件(新規)	区分
xxx xxx x	01 資格異動	1.3 資格喪失(死亡)	喪失情報に基づいて、 免除・納付猶予、学生納付特例 の終了期間が自動的に変更できること 終了期間: 資格喪失日の属する月の前月(ただし、資格取得日と資格喪失日が同月の場合は当月)	標準オプション機能

2. 標準仕様書(1.3版)案の討議事項

2-2. 免除記録の終了期間の一部自動変更オプション化

意見照会の結果、自動変更機能を必要/不要とする意見は分かれている状況であり、下記3機能において自動変更機能の要否を統一することは困難であるため改定案の一部を見直します。詳細は次ページをご参照ください。

■免除記録の終了期間の一部自動変更オプション化に対するご意見

大項目	中項目	機能ID	自動変更 オプション化	意見	ご意見
1.資格異動	資格喪失 (死亡)	0260124	必要	53 件	「免除・納付猶予、学生納付特例」は行政処分を受けるものであり、処分結果を記録することが市町村事務である。そのため、受付処理簿としての管理をシステムで行っており、資格喪失情報に基づいて終了期間が自動的に変更すべきではない
			不要	84 件	死亡の場合は免除復活処理がないため、喪失と同時に終了期間の自動変更ができたほうが良い - 資格喪失(死亡)について、喪失後に1号加入や免除・学生納付特例などの申請は無いに等しいため、切り分けず実装必須のままでよい
1.資格異動	資格喪失 (海外転出)	0260133	必要	58 件	- 終了期間が自動的に変更されると免除の復活が可能な場合に承認時点の免除期間が参照できなくなる - 資格喪失情報に基づいて終了期間が自動的に変更すべきではない - 海外転出者がすぐ帰国し、免除を希望した時に免除復活該当出来るか判断するために自動喪失はして欲しくないのでオプション機能として欲しい
			不要	74 件	- 免除期間は可搬型照会用窓口装置で随時確認できるため、終了期間が自動で変更されても免除復活事務に支障をきたすことはない - 免除復活事務の頻度を考えると自動喪失機能を実装必須のままの方が良い - 喪失情報の入力のみで免除情報等も切り替わらないと入力ミスや漏れが生じる恐れがある
1.資格異動	資格喪失 (その他)	0260155	必要	59 件	- 喪失情報について、免除等の期間を自動的に変更できることで登録等しやすいと想定 - 資格の得喪に対応した正確な情報を反映することで、来客時対応がスムーズになるため - 免除の復活は受け付けていないため。また免除期間の詳細は可搬型窓口装置で確認できる
			不要	76 件	- 再取得するか不明な未来の免除復活のことを考慮して免除期間を残すのは不適當。免除復活したい場合は、WMで確認可能 - 資格喪失後の免除申請については、原則、再取得時に申請書を再度ご記入いただいている

👉 自動変更オプション化の不要意見のうち、資格喪失(死亡)の場合は免除復活がないというご意見を多数拝受

2. 標準仕様書(1.3版)案の討議事項

2-2. 免除記録の終了期間の一部自動変更オプション化

意見照会での主なご意見を踏まえた改定方針を以下記載します。

意見照会結果を踏まえた改定方針

- 「死亡」による資格喪失の場合、免除復活事務は発生しないため、「免除・納付猶予」、「学生納付特例」においても終了期間が自動変更されたほうが望ましいと考える自治体が多数存在。そのため、今回意見照会した機能ID:0260124(死亡)の改定案は取り下げる方針とする
- 機能ID:0260133(海外転出)及び機能ID:0260155(その他)は当初の事務局案のとおり改定する方針とする

死亡による資格喪失

既存の機能(1.2版)

機能ID	大	中	機能要件	区分
0260124	01 資格異動	1.3 資格喪失(死亡)	喪失情報に基づいて、免除・納付猶予、学生納付特例、付加情報、法定免除、産前産後免除の終了期間が自動的に変更できること 終了期間:資格喪失日の属する月の前月(ただし、資格取得日と資格喪失日が同月の場合は当月)	実装必須機能

意見照会を踏まえた1.3版案

改定なし

2. 標準仕様書(1.3版)案の討議事項

2-2. 免除記録の終了期間の一部自動変更オプション化

意見照会での主なご意見を踏まえた改定方針を以下記載します。

海外転出による資格喪失

既存の機能(1.2版)					改定案(既存と新規)				
機能ID	大	中	機能要件	区分	機能ID	大	中	機能要件(既存)	区分
0260133	01 資格異動	1.4 資格喪失(海外転出)	喪失情報に基づいて、 免除・納付猶予、学生納付特例 、付加情報、法定免除、産前産後免除の終了期間が自動的に変更できること 終了期間: 資格喪失日の属する月の前月	実装必須機能	0260460	01 資格異動	1.4 資格喪失(海外転出)	喪失情報に基づいて、付加情報、法定免除、産前産後免除の終了期間が自動的に変更できること 終了期間: 資格喪失日の属する月の前月(ただし、資格取得日と資格喪失日が同月の場合は当月)	実装必須機能
					0260461	01 資格異動	1.4 資格喪失(海外転出)	喪失情報に基づいて、 免除・納付猶予、学生納付特例 の終了期間が自動的に変更できること 終了期間: 資格喪失日の属する月の前月(ただし、資格取得日と資格喪失日が同月の場合は当月)	標準オプション機能
資格喪失(その他)による機能も同様に対応 (機能ID: 0260155 → 0260465、0260466)									

2. 標準仕様書(1.3版)案の討議事項

2-3. 国籍取得または離脱の際の帳票No.2の備考記入機能のオプション化

本機能に関しては、以下の改定案で意見照会を実施しました。

対応事項

- 既存の機能要件から国籍に関する要件を削除し、国籍に関する機能要件を別に追加する(標準オプション機能)

既存の機能(1.2版)

機能ID	大	中	機能要件	区分
026 017 2	01資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	氏名変更に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、変更前氏名(漢字・カナ・ローマ字)、変更後氏名(漢字・カナ・ローマ字)、氏名変更年月日、受付年月日、受付場所、日本年金機構への報告年月日、報告対象有無区分 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、性別、生年月日、住所 ※日本国籍取得に伴う氏名変更の場合、備考欄に「日本国籍取得」と表示する。また、国籍離脱に伴う氏名変更の場合、備考欄に「日本国籍離脱」と表示する。 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能

改定案(既存と新規)

機能ID	大	中	機能要件(既存)	区分
026 017 2	01資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	氏名変更に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、変更前氏名(漢字・カナ・ローマ字)、変更後氏名(漢字・カナ・ローマ字)、氏名変更年月日、受付年月日、受付場所、日本年金機構への報告年月日、報告対象有無区分 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、性別、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能

機能ID	大	中	機能要件(新規)	区分
xxxx xxx	xxx	xxx	氏名変更に係る登録・修正・削除・照会をする際、日本国籍取得に伴う氏名変更の場合は、備考欄に「日本国籍取得」と表示すること。また、国籍離脱に伴う氏名変更の場合、備考欄に「日本国籍離脱」と表示すること。	標準オプション機能



2. 標準仕様書(1.3版)案の討議事項

2-3. 国籍取得または離脱の際の帳票No.2の備考記入機能のオプション化

改定案に対するご意見は非常に限られていたものの、国籍変更の際の取扱いに関する以下のご意見があったため、対応を検討しました。

■国籍取得または離脱の際の帳票No.2の備考記入機能のオプション化に対するご意見

分類	意見照会対象	回答受領数	意見あり
自治体	1,741件	621件	4件
ベンダ	6件	3件	0件
合計	1,747件	624件	4件

■寄せられたご意見

- ・ 日本国籍取得・日本国籍離脱 については、氏名変更の有無に関わらず報告すべき事項である。例えば、加入時に国籍を中国で報告していた者が日本国籍を取得した場合、帰化(日本国籍取得)の報告を行っている
- ・ 国籍変更の場合、分かるように進達してほしいと日本年金機構から要望がある

意見照会結果を踏まえた改定方針

- 国民年金市町村事務処理基準において、住民票上の国籍の記載を修正した際の報告が規定されており、「国籍取得・離脱」を備考欄に記載する機能ID:0260172は実装必須のままとする
- 上記の機能を実現するため、帳票ID:0260002「国民年金被保険者関係届書(報告書)」および帳票ID:0260010「国民年金関係報告書」のシステム印字項目「市区町村・日本年金機構連絡欄」の実装項目を「オプション」から「必須」へ改定する
- なお、国籍変更に伴う氏名変更であることがシステム上判別困難であるとの意見を受け、備考欄への記載を手入力で行えるよう機能要件を変更する

2. 標準仕様書(1.3版)案の討議事項

2-3. 国籍取得または離脱の際の帳票No.2の備考記入機能のオプション化

意見照会を踏まえた改定案を以下記載します。

既存の機能(1.2版)					意見照会を踏まえた1.3版案(既存)				
機能・帳票要件					機能・帳票要件				
機能ID	大	中	機能要件	区分	機能ID	大	中	機能要件(既存)	区分
0260172	01 資格異動	1.9 氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	氏名変更に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、変更前氏名(漢字・カナ・ローマ字)、変更後氏名(漢字・カナ・ローマ字)、氏名変更年月日、受付年月日、受付場所、日本年金機構への報告年月日、報告対象有無区分 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、性別、生年月日、住所 ※日本国籍取得に伴う氏名変更の場合、備考欄に「日本国籍取得」と表示する。また、国籍離脱に伴う氏名変更の場合、備考欄に「日本国籍離脱」と表示する。	実装必須機能	0260470	01 資格異動	1.9 氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	氏名変更に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、変更前氏名(漢字・カナ・ローマ字)、変更後氏名(漢字・カナ・ローマ字)、氏名変更年月日、受付年月日、受付場所、日本年金機構への報告年月日、報告対象有無区分 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、性別、生年月日、住所 ※住民記録システムにより日本国籍取得に伴う氏名変更と確認できる場合、備考欄市区町村・日本年金機構連絡欄に「日本国籍取得」と入力できること。また、国籍離脱に伴う氏名変更の場合、備考欄市区町村・日本年金機構連絡欄に「日本国籍離脱」と入力できること	実装必須機能
他1機能も同様に対応(機能ID:0260176→0260474)									
帳票詳細要件					帳票詳細要件				
帳票ID	0260002	帳票名称	国民年金被保険者関係届書(報告書)		帳票ID	0260002	帳票名称	国民年金被保険者関係届書(報告書)	
No	システム印字項目	標準仕様 実装項目			No	システム印字項目	標準仕様 実装項目		
		必須	オプション	不可			必須	オプション	不可
22	市区町村・日本年金機構連絡欄		●		22	市区町村・日本年金機構連絡欄	●		
他1帳票も同様に対応(帳票ID:0260010)									

※ 事前展開資料に対して構成員よりご意見をいただき、内容を確認したうえで上記のように改定案を見直しさせていただいております

3. 標準仕様書(1.3版)案の確認事項

3. 標準仕様書(1.3版)案の確認事項

3-1. 給付受付機能への管理項目(届書種類)の追加

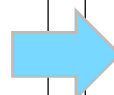
本機能に関しては、以下の改定案で意見照会を実施し、特段のご意見はなかったため、事務局案どおり改定します。

ワーキングチーム/バンダー分科会を踏まえた対応事項

- 給付受付関連の機能要件に管理項目「届書種類」を追加する
 - 基本データリストの受付情報グループで給付関連の「届書種類」定義済みであることを確認したため、基本データリストの修正は行わない

既存の機能(1.2版)

機能ID	機能要件	区分
0260274	裁定請求情報の登録・追加・修正・削除・照会ができること 【管理項目(共通)】 基礎年金番号、請求者氏名、年金コード、受付年月日、受付場所、裁定年月日、裁定結果、送付年月日、宛名番号 【管理項目(未支給年金・寡婦年金・死亡一時金)】 死亡者との続柄、死亡者の基礎年金番号、死亡者氏名、子の加算対象者 (略)	実装必須機能



意見照会を踏まえた1.3版案(既存)

機能ID	機能要件(既存)	区分
0260485	裁定請求情報の登録・追加・修正・削除・照会ができること 【管理項目(共通)】 基礎年金番号、請求者氏名、 届書種類 、年金コード、受付年月日、受付場所、裁定年月日、裁定結果、送付年月日、宛名番号 【管理項目(未支給年金・寡婦年金・死亡一時金)】 死亡者との続柄、死亡者の基礎年金番号、死亡者氏名、子の加算対象者 (略)	実装必須機能

他1機能も同様に対応(機能ID:0260278→0260486)

3. 標準仕様書(1.3版)案の確認事項

3-2. 受付番号のシステム印字項目としての記載追加

本機能に関しては、以下の改定案で意見照会を実施し、以下の結果が得られたため、事務局案どおり改定します。

ワーキングチーム/バンダー分科会を踏まえた対応事項

- 受付番号の出力に関する要件「付番した受付番号を任意の帳票に出力できること」を削除
 - バンダーに確認した結果、受付番号の印字は想定されていないということで、業務上の必要性が確認できない
 - 全国意見照会にて、受付番号を印字する帳票および事務フローが確認できた場合は、再度機能の必要性を検討する

既存の機能(1.2版)

機能ID	機能要件	区分
02 60 08 8	各申請ごとに受付番号を付番、修正、削除できること ※付番は自動・手動による付番のどちらでも可とする ※受付番号は行政区毎に付番できること ※付番した受付番号を任意の帳票に出力できること	標準 オプ ショ ン機 能

意見照会を踏まえた1.3版案(既存)

機能ID	機能要件(既存)	区分
02 60 45 2	各申請ごとに受付番号を付番、修正、削除できること ※付番は自動・手動による付番のどちらでも可とする ※受付番号は行政区毎に付番できること	標準 オプ ショ ン機 能

■寄せられたご意見(一部抜粋)

- ・ 現行システムでも、受付番号を付番した免除申請者一覧を作成しているため
- ・ 付番した受付番号を帳票に出力して、受付した申請書とシステムへの登録内容が一致しているか確認できるため
- ・ 運用上、受付番号を使用していないため

■本機能に係る要件別確認事項の集計結果

当該機能要件から削除している「※付番した受付番号を任意の帳票に出力できること」の可否について、ご回答ください。

意見照会対象	意見受領団体数	必要		不要	
		必要	不要	必要	不要
自治体	141団体	24件	117件		
バンダ	1団体	0件	1件		
合計	142団体	24件	118件		

意見照会結果を踏まえた改定方針

- 意見照会結果を踏まえると、受付番号の帳票出力機能は不要とする意見が多くを占めた。
- また、特定の帳票を示す意見は見受けられず、事務遂行が困難となる意見も特になかったため、事務局案どおりに改定する方針とする

3. 標準仕様書(1.3版)案の確認事項

3-3. 検索キー「年金コード」「旧氏」の削除

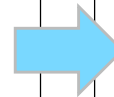
本機能に関しては、以下の改定案で意見照会を実施し、特段のご意見はなかったため、事務局案どおり改定します。

ワーキングチーム/バンダー分科会を踏まえた対応事項

- 検索キー「年金コード」「旧氏」を標準オプション機能とする

既存の機能(1.2版)

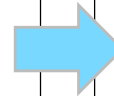
機能ID	機能要件	区分
02 60 00 1	以下の項目で検索できること 【検索項目】 個人番号、基礎年金番号、 年金コード 、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、 旧氏 ・通称、生年月日(西暦・和暦いずれの検索も可)、性別、住民種別(外国人、住民記録登録内・外)、宛名番号、住所 ※氏名(漢字・カナ)、 旧氏 ・通称等氏名関連項目をまとめて串刺し検索できること ※対象者検索により、該当者が複数存在した場合は、該当した対象者すべてを一覧で確認できること	実装 必須 機能



意見照会を踏まえた1.3版案(既存)

機能ID	機能要件(既存)	区分
02 60 44 9	以下の項目で検索できること 【検索項目】 個人番号、基礎年金番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、通称、生年月日(西暦・和暦いずれの検索も可)、性別、住民種別(外国人、住民記録登録内・外)、宛名番号、住所 ※氏名(漢字・カナ)、通称等氏名関連項目をまとめて串刺し検索できること ※対象者検索により、該当者が複数存在した場合は、該当した対象者すべてを一覧で確認できること	実装 必須 機能

機能ID	機能要件	区分
02 60 00 2	以下の項目で検索できること 【検索項目】 住民番号、世帯番号、電話番号、方書、行政区、受給資格者番号、旧年金番号(直近の基礎年金番号(基礎年金番号の統合前の番号も含む))、旧市区町村名(転入前の直近に限る)、住民記録(現存・消除)、生年月日、メモ、特記事項、地番	標準 オプ ショ ン機 能



機能ID	機能要件(既存)	区分
02 60 45 0	以下の項目で検索できること 【検索項目】 住民番号、世帯番号、電話番号、方書、行政区、受給資格者番号、旧年金番号(直近の基礎年金番号(基礎年金番号の統合前の番号も含む))、旧市区町村名(転入前の直近に限る)、住民記録(現存・消除)、生年月日、メモ、特記事項、地番、 年金コード 、 旧氏	標準 オプ ショ ン機 能

3. 標準仕様書(1.3版)案の確認事項

3-4. 住民記録システム連携される個人番号等手入力要件の削除

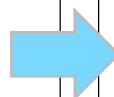
本機能に関しては、以下の改定案で意見照会を実施した結果、事務局案のとおり改定することとなりました。
改定に際しての意見照会の整理結果は次ページを参照ください。

ワーキングチーム/ベンダー分科会を踏まえた対応事項

- 住民記録システムから連携される項目を修正する機能は開発上想定されておらず、また、ほとんどの構成員において「手入力は不要」であることを確認した。一方で、第二回ワーキングチームでは、住民記録システムから連携され得る情報が「死亡日不詳」、「カナ未記入」などの際に手入力している自治体を確認したため、標準オプション機能として「住民情報システムからの連携情報を修正する必要がある際は、手入力を可能とする機能」を標準オプション機能として追加し、意見照会を行う
 - この要件が必要とされる前提条件を整えた上で全国照会をする
 - 上記機能の追加に伴い、「管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。」の記載については削除する方針とする
- なお、システム制御の難易度を考慮し、「住民記録システム連携により、自動入力されたカナ氏名及び死亡した年月日の登録・修正・削除」機能を標準オプション機能として追加する

既存の機能(1.2版)

機能ID	機能要件	区分
026 009 6	新規取得に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格取得の年月日、種別及びその理由、受付年月日、受付場所、日本年金機構への報告年月日、報告対象有無区分 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装 必須 機能



他36機能も同様に対応

意見照会を踏まえた1.3版案(既存と新規)

機能ID	機能要件(既存)	区分
026 045 3	新規取得に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格取得の年月日、種別及びその理由、受付年月日、受付場所、日本年金機構への報告年月日、報告対象有無区分 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所	実装 必須 機能
機能ID	機能要件(新規)	区分
026 045 1	住民記録システム連携により、自動入力されたカナ氏名及び死亡した年月日の登録・修正・削除ができること	標準 オプション 機能

3. 標準仕様書(1.3版)案の確認事項

3-4. 住民記録システム連携される個人番号等手入力要件の削除

本機能に関する意見照会での回答結果および主なご意見を以下に記載します。

■下記設問に対する回答

(設問)「カナ氏名」、「死亡年月日」以外の住民記録システムからの連携項目で、国民年金システム側で登録・修正が必要となる項目がありましたら回答してください。”

意見照会対象	意見照会対象数	意見受領団体数	追加なし	追加あり	機能自体が不要
自治体	1,741団体	133団体	125件	3件	5件
ベンダ	6団体	1団体	1件	0件	0件
合計	1,747団体	134団体	126件	3件	5件

■”追加あり”、”機能自体が不要”に分類した主なご意見

回答	主なご意見
追加あり	「カナ氏名」、「死亡年月日」以外にも不確定な項目はありえる。(例えば、性別・生年月日など) 「カナ氏名」、「死亡年月日」以外の項目について、国民年金システム側で修正が必要となった場合に対応できるように、宛名番号による自動入力以外の入力方法も機能として残していただきたい
機能自体が不要	- 住民記録システムを基本としているので、国民年金システムで登録等を行わない。 - 当市の住民記録システムは、「死亡日不詳」「カナ未記入」データはなし - 市における国民年金被保険者の記録については住民基本台帳システムを基に反映されたものであるため、国民年金システム側で修正・削除が行われることで混乱が生じる恐れがあるため

意見照会結果を踏まえた改定方針

- ご意見を確認した結果、住民記録システムからの連携項目で、「カナ氏名」、「死亡年月日」以外に、国民年金システム側で登録・修正・削除が必要となる項目はないという回答が多数を占めていたことから、事務局案どおりに改定する方針とする

3. 標準仕様書(1.3版)案の確認事項

3-5. 複数の免除理由の該当日・非該当日の登録・管理に関する機能の追加

本機能に関しては、以下の改定案で意見照会を実施した結果、事務局案どおりの改定とします。

ワーキングチーム/バンダー分科会を踏まえた対応事項

- 新規機能要件(標準オプション機能)として「免除理由ごとの該当日・非該当日の登録・管理」機能を追加する
 - 意見照会では考え方や前提を明確にしたうえで、標準オプション機能の追加について意見を伺う方針とする

既存の機能(1.2版)

機能ID	機能要件	区分
02 60 23 4	法定免除に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、届書等種類(申出書等の名称)、受付年月日、受付場所、免除理由、該当年月日、不該当(消滅・取消)年月日、納付申出有無、処理年月日、免除の始期・終期、納付申出有無(受付年月日、納付申出期間始期、終期)、報告対象有無区分、日本年金機構への報告年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名(漢字・カナ・ローマ字)、性別、生年月日、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装 必須 機能

意見照会を踏まえた1.3版案(新規)

機能ID	機能要件(新規)	区分
02 60 48 1	免除理由が複数ある場合には、免除理由ごとに該当年月日、不該当(消滅・取消)年月日を登録・修正・削除できること	標準 オプション 機能

■寄せられたご意見(一部抜粋)

必要:73件

- ・ 免除理由毎に該当年月日、不該当年月日を管理している
- ・ 免除理由ごとの処理ができないと事務処理ができなくなる など

不要:66件

- ・ 複数理由の組み合わせ毎に該当理由を作成している
- ・ まとめて報告しているため など

意見照会結果を踏まえた改定方針

- 必要とする意見と不要とする意見に分かれた結果となったが、標準オプション機能を追加することにより両方の意見に対応できるようになるため、事務局案どおりに改定する方針とする

4. 標準仕様書(1.3版)案最終化に向けたその他対応事項

4. 標準仕様書(1.3版)案最終化に向けたその他対応事項

標準仕様書(1.3版)の公表に向けて、その他所要の対応を実施しています。

No	対象	対応事項
1	標準仕様書(本紙)	誤字・脱字対応の実施
2	機能・帳票要件一覧	- 誤字・脱字対応の実施 - 改定履歴詳細の追加 ➤ 1.3版以降、これまで備考欄にて管理していた改定履歴の詳細を「改定履歴詳細」シートで管理します
3	帳票詳細要件	- 誤字・脱字対応の実施 - 改定履歴の追加 ➤ 1.3版以降、機能・帳票要件一覧に合わせ、帳票詳細要件でも改定履歴を管理します

EOF